

# 平成27年(2015年)度 京都府予算編成に対する要望書

平成26年(2014年)11月 公明党京都府議会議員団



京都府知事 山田 啓二 様

平成27年度京都府予算編成に対する予算要望

## 京都のダイナミズムを 府民福祉の向上に反映させる施策の展開を

リーマンショックを乗り越え、上昇の循環を見せていた世界経済は、今ここにきて停滞が指摘されている。日本経済は長年のデフレスパイラルからの脱出に成功しつつあるが、円安や石油価格の上昇などによる輸入インフレが企業業績に影響を与え、消費税の負担感などにより、国民は景気の回復が実感できていない。

本府においては、山田府政4期目のテーマとして「大安心・大交流」を掲げ、府民生活のさらなる向上をめざされているが、そのなかにあって少子高齢化問題は抜本的な対策が必要であり、中小企業の正規雇用促進は新たな挑戦とも言える。また連続して発生する水災害は、早急に安全を確立しなければならない。

公明党議員団は、直面する喫緊の課題に対し、京都のダイナミズムを、府民福祉の向上に反映させるべく、府民一人一人を大切にし、生命を守る府政運営をより強力にかつ丁寧に進めなければならないと考え、ここに平成27年度予算要望を行う。

よって山田知事におかれては、この要望を予算編成に反映されることを、強く要望する。

平成26年11月

公明党京都府議会議員団

団長 山口 勝

代表幹事 村井 弘

諸岡 美津／林 正樹／小鍛治 義広

# 重点要望項目

## 1. 総合的な防災対策の推進

防災対策においては、策定予定の「災害からの安全な京都づくり条例(仮称)」に即し、総合的な防災対策をより一層推進すること。

## 2. 府内河川の管理強化と総合治水対策の推進

豪雨対策の一環として、府内河川の管理を強化し、排水機能システム等の内水氾濫対策を抜本的に見直すとともに、市町村管理の河川整備についても、府としての支援を強化すること。あわせて、総合治水条例並びに総合治水推進計画を策定し、多様な雨水貯留浸透対策の導入なども含めた総合的な治水対策を講じること。

## 3. 土砂災害対策の強化

土砂災害防止法の改正に伴い、土砂災害の警戒区域、特別警戒区域の指定を早期に進めるため、市町村と連携し、地域住民には丁寧な説明を行い、手続き等がスムーズにいくよう対策を講じること。あわせて、ハード面、避難のあり方などソフト面での対策を充実強化すること。

## 4. 中小企業支援の強化

中小・小規模企業支援のため、試作、研究開発、販路開拓、設備投資までの一貫した成長戦略を的確に実施すること。また、「京都経済センター」(仮称)の整備については、広く府民の意見を聴き、京都経済の活性化、人材育成につながるものとする。

## 5. 雇用の拡大とミスマッチの解消

雇用については、府が実施している正規雇用3万人を確実に達成するとともに、若者の雇用のミスマッチ解消のため、ジョブパークを中心とした就業支援の強化を図ること。また、定年後から年金受給までの収入を確保するため、高年の就労支援を強化すること。

## 6. 障がい者雇用の促進

民間企業による障がい者雇用が法定雇用率2.0%へと引き上げられるよう着実に推進すること。また、障がい者雇用の促進につながる特例子会社の拡充については、一層の強化を図ること。あわせて、精神障がい者の就労支援策の充実強化を図ること。

## 7. 介護サービスの充実強化

介護保険制度の改正に伴う市町村の地域支援事業の展開については、地域間格差が生じないよう、地域包括ケアシステムの強化を図り、市町村への支援策を講じること。



## 8. 子ども・子育て支援制度の充実

幼児期における教育・保育の充実のため、幼稚園教諭、保育士の人材確保策を一層推進し、その待遇改善にむけた取り組みを強化すること。

## 9. 産後ケアセンターの設置

出産前後の育児不安を抱える母親と新生児が、安心して育児支援を受けられる、宿泊型の産後ケアセンター設置やレスパイトも含めた産後ケアの推進を図ること。

## 10. 高齢者が生きがいを感じる社会の構築

団塊の世代が高齢化する時代を迎え、気力・体力のある高齢者が増加する中、高齢者の就労支援、NPO・地域活動などへの社会参加、生涯学習を促す施策をより積極的に展開すること。

## 11. 危険ドラッグ等の違法薬物の根絶

危険ドラッグについては、策定予定の条例に即し、実効性ある取り組みを行うこと。あわせて、従来からの覚せい剤・大麻などの違法薬物根絶にむけた取り組みを強化すること。

## 12. 交通事故根絶にむけた環境整備

交通事故死亡ゼロをめざし、生活道路や通学路の安全を確保のため、道路拡幅、自転車走行道路の設置、信号機の設置等によるハード整備を図るとともに、あらゆる世代にむけた交通安全教育を推進するなど、交通安全対策の強化を図ること。

## 13. 2020年の東京オリンピック・パラリンピック等への取組

2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスターズゲーム開催を観光振興の好機と捉え、京都府内への訪日外国人客を誘導するための環境整備を図ること。

## 14. 女性が活躍する社会の構築

あらゆる分野で女性の現場力が発揮できるよう、とりわけ自治体の幹部職員、防災会議委員及び農業委員会委員等への、女性の登用を積極的に推進すること。

## 15. 実用性あるエネルギー施策の推進

実用性あるエネルギー施策の推進にあたっては、脱原発依存や環境と経済の両立という視点を踏まえつつ、府民や事業者への周知啓発を図り、創エネ・省エネ等の取組を喚起する支援策を展開すること。あわせて、LNGやメタンハイドレートの開発も含め、エコ・エネルギー産業の育成と振興に取り組むこと。

# 予算要望項目

## 不断の行財政改革と地方分権の推進

1. 知事部局職員、教員、警察官をはじめ、すべての京都府職員の倫理観の向上、綱紀粛正を図り、不祥事を根絶するための施策を講じること。
2. 税機構の運営にあたっては構成団体との連携を強化するとともに、納税者に対するより丁寧な相談体制を拡充し、滞納額のさらなる減少に結びつけること。
3. 森林・環境税の導入にあたっては、材木価格の変動や国産材の需給などの諸事情を勘案し、経済状況も踏まえて慎重に検討を進めること。
4. 複式簿記と発生主義会計の考え方を加えた新公会計制度を導入して財政の「見える化」を推進し、説明責任の充実、柔軟な財政運営への活用に取り組むこと。

## 経済・産業の活性化と雇用の安定

1. 制度融資については、経済環境の変化に柔軟に対応し、関係機関との連携を強化しつつ、中小企業の実情に即したきめ細やかな相談を通じて支援すること。
2. 中小・小規模企業の経営向上を図るため、商工会・商工会議所などの経営者団体の組織機能強化を支援し、京都産業21と連携した企業へのサポート体制を強化すること。
3. 伝統・地場産業の販路拡大のため、観光・流通産業など異業種との連携やPR活動を強化するとともに、担い手確保・後継者育成、それを支える道具職人さんを支援すること。
4. 府内企業の新分野への進出を応援するため、伝統産業と先端産業の融合や異業種交流を強化するとともに、中小企業技術センターの機能充実を図り、新製品開発や新産業創出に取り組むこと。
5. 映画・映像、ゲーム、マンガ・アニメなどコンテンツ産業のクリエイターによる協業先や販路の開拓、人材の確保など経営支援を強化するとともに、クロスメディア(異業種連携)の促進による新事業創出にむけた支援を拡充すること。
6. 海外ビジネスの推進にあたっては、JETRO事務所と連携を図りつつ、中小企業のネットワーク化、プラットフォームの構築、海外販路開拓のニーズ調査などを通じて、その支援を拡充すること。あわせて、海外企業の誘致においても、投資環境の整備を行うなど、より積極的に取り組むこと。

7. 各地域の実情に即した地域経済の活性化と産業振興策の拡充を図ること。
- (1) 「海の京都」事業の推進にあたっては、観光客のニーズを踏まえながら、広域での観光基盤整備や観光プロモーションに取り組むこと。
  - (2) 丹後地域の産業振興のため、伝統ある機械金属加工等の技術集積の基盤を生かし、ものづくり産業を中心に企業立地や起業支援を進めること。
  - (3) 中丹地域の産業振興のため、京都舞鶴港を活用し、観光クルーズや海外との貿易拡大による物流産業などの集積や、綾部地域の産業集積地域への企業立地を促進すること。
  - (4) 「森の京都」事業の推進にあたっては、府内中山間地の森林の状況を精査し、民間企業等との連携のもと、山の保全、林業の活性化、観光資源の発掘等、有効な施策の展開を図ること。
  - (5) 南丹地域の産業振興のため、「京都新光悦村」事業の推進を強化し、その特徴を生かした起業支援を積極的に進めること。
  - (6) 「お茶の京都」事業の推進にあたっては、宇治茶の振興と国内外の販路拡大を推進するとともに、世界文化遺産登録にむけた取組と連動させながら、ブランド力の向上にむけた施策を、より一層拡充すること。
  - (7) 府域南部の産業振興のため、新名神の整備を視野に入れた産業集積地の新たな開発、「関西文化学術研究都市」の特区構想の推進と生産機能の強化、産学公連携による環境・農業・ハイテク分野での新産業の創出を図ること。
8. 障がい者法定雇用率の引き上げにむけ、障がい者の実態に即した相談から就労、定着までの総合的な支援を行うとともに、未達成企業に対する理解促進、施設・設備の整備、雇用管理など就労に係る総合的なサポートを行うこと。
9. ワークライフバランス社会実現のため、企業や労働者の取組を積極的に支援するとともに、企業への「育児休業制度」「介護休業制度」を普及・拡大し、多様な働き方に対応した子育て支援や介護支援等を積極的に推進すること。
10. 労働者に対して過重な労働を強いる、いわゆるブラック企業への対策においては、国の施策と連動しつつ、府としての取組を強化すること。



## いのち・健やかな京都づくり

- 1. 災害拠点病院に加え、災害時に医療対応を行う主要病院においては、その耐震化と自家発電等のライフライン確保を図るための施策を拡充すること。
- 2. 小児科・産科等、特定診療科や地域偏在による医師不足対策を強化するとともに、安心して医療を受けられる体制整備を図ること。